



生き残りをかけ、常に新しい経営展開を目指す

## 農事組合法人 耕人ファーム角田

こうじん

### 経営理念

今後の農業は、自らが努力しなければ生き残れないと考えており、民間企業等との情報交換を積極的に行いながら、常に新しい経営の展開を視野に活動している。

また、将来は化石燃料が枯渇することを想定し、農業経営において機械・施設の燃料を独自に自給（菜種油を原料としたバイオディーゼル燃料(BDF)）出来る経営を目指している。

### 1 経営内容

#### (1) 栽培技術の特長

- 米、大豆は、基本的栽培技術の励行に重点を置いた栽培を行っている。
- 菜種は、阿武隈川の堤外地を中心に栽培しており、播種は9月上旬、収穫は翌年7月上旬である。乾燥・調製はJAのライスセンターを、搾油は市内のNPO法人が所有する搾油機を借用し行っている。

#### (2) 販売の特長

- 飼料米は主にJAに販売している。
- もち米は近隣の農業生産法人に、大豆は全量JAに販売している。
- 菜種は、搾油後に瓶詰めし、市内外のAコープや道の駅、直売所に販売している。

#### (3) 経営組織の特長

構成員はいずれも血縁関係があり、また前身の任意組合時の経営内容から引き継いでいる部分も多いため、経営が安定的に行われている。

なお、米、大豆に係る作業機械・施設については、

法人所有のもの以外は、全て構成員所有のものを借用している。

#### (4) 労務管理の特長

法人としての社会保険への加入は、JAの農業労災保険のみである。

#### (5) 経営管理の特長

複式簿記記帳により経営を管理しており、税務申告は税理士を通じて行っている。

#### (6) その他の特長

毎年5月の連休中に集落で開催される住民交流会は、当該法人の管理する菜種栽培ほ場で、菜の花を見ながら行われる（参加者は平均で70～80名程度）。その際、当該法人で製造した菜種油を使った天ぷら料理や、米本来の味を理解してもらうための「塩むすび」の提供を行っている。

### 2 これまでの経過

#### (1) 法人化するまでの特徴的な取り組み

平成10年度から角田市枝野で行われた県営ほ場整備事業を契機に、前身である集落営農組織「夢の里えだの」（構成員7名）が平成18年に設立された。

その後、法人化等について理念が一致した現構成員3名で法人を設立することとした。

なお、法人設立に当たっては、県農業会議、JA、市、(社)角田市農業振興公社、普及センター等の支援を受けた。

## プロフィール

(農業地帯)平地農業地域  
(組織形態)オペレータ型  
(エリア)複数集落  
(農地集積率)20%程度

### 経営概要

水 稲 0.5ha, 2,100kg (もち米)  
大 豆 8.5ha, 5,500kg  
飼料米 4.0ha, 18,400kg  
菜 種 7.0ha, 7,000kg

### 主な施設・機械の保有

汎用型コンバイン (38馬力)

### 構成員等

構成員 3名

### 法人設立年月日

平成21年6月12日

### 認定農業者認定年月日

平成21年6月25日

### 出 資 金

180万円

### 販 売 額

728万円 (平成23年度)

### 役 員 名

代表理事：横山 力  
理 事：笠松 英明, 笠松 善之

### 所 在 地

〒981-1504 角田市枝野字吉原190番地  
TEL.0224-62-3286 (FAX兼用)

### 主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

食料供給力向上緊急機械リース支援事業  
(平成21年)

### (2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過、法人化後の変化

先の見えない農政が展開されている中で、将来に渡って安定した農業経営を行うためには法人化が必要であると考え設立に至った。

設立当初、大豆、菜種及び安定的な利益が見込める加工用キャベツの栽培を行っていた。

しかし、東日本大震災による東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を機に、加工用キャベツの取り引きが出来なくなったこと、また当初計画していた米の大手商社への販売についても中止を余儀なくされたことから、現在の経営類型に至っている。

### 3 今後に向けて

#### (1) 解決すべき課題と現在検討中の対処方策

- 現在、構成員が個別に行っている水稲栽培については、今後一元化し法人経営として行う。
- 経営判断の迅速化のため、株式会社にすることも検討している。

#### (2) 今後に向けての経営戦略

- 水稲一元化後、最終的には80～100haの栽培規模を目指し、それを賄えるミニライスセンターを建設したい。
- 米の販売については商社等と直接取引により、有利経営を展開したい。
- 菜種油を原料としたBDF利用については、農作業における必要燃料量の50%を賄えるようにしたい。そのためには、まず製造プラントの建設が必要であることから、現在関係機関に設立支援を要望中である。

(調査：大河原農業改良普及センター)

### 略図

### 視察受入条件

- 受入不可  
東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う事業見直し等のため